区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
3 一般事業費	28,093	27,726	367	1.3
(ｱ) 普通建設事業費	27,718	27,356	362	1.3
(ｲ) 災害復旧事業費	375	370	5	1.4
4 特別事業費	29,983	28,571	1,412	4.9
(ｱ) 過疎対策事業費	10,878	10,766	112	1.0
(ｲ) 地域活性化事業費	820	820	0	0.0
(ｳ) 旧合併特例事業費	6,602	6,602	0	0.0
(ｴ) 防災対策事業費	948	948	0	0.0
(ｵ) 施設整備事業費（一般財源化分）	935	935	0	0.0
(ｶ) 緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
(ｷ) 公共施設等適正管理推進事業費	4,800	3,500	1,300	37.1
（地方単独事業計）	58,076	56,297	1,779	3.2
Ⅶ 公営企業繰出金	25,584	25,256	328	1.3
1 収益勘定繰出金	11,715	11,694	21	0.2
2 資本勘定繰出金	13,869	13,562	307	2.3
Ⅷ 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	18,400	18,100	300	1.7
歳出合計	868,973	866,198	2,775	0.3

第10表　歳出の増減事由

（単位　億円）

増減事由	金額 総額	金額 地方費
Ⅰ 給与関係経費	△ 65	△ 44
1 給与費（退職手当を除く）	593	614
(ｱ) 給与改定による増減	1,299	1,182
(ｲ) 昇給・新陳代謝等による増減	△ 632	△ 540
(ｳ) 職員数による増減	△ 65	△ 37
(ｴ) 特別職の給与改定等による増減	△ 5	△ 5
(ｵ) その他	△ 4	14
(a) 共済組合負担金の改定による増減	1	1
(b) 再任用短時間勤務職員による増減	△ 27	△ 27
(c) その他	22	40
2 退職手当	△ 641	△ 641
3 恩給費	△ 17	△ 17
Ⅱ 一般行政経費	4,932	4,393
1 国庫補助負担金等を伴うもの	4,547	4,008
(ｱ) 生活保護費	△ 220	△ 55
(ｲ) 児童保護費	1,155	578
(ｳ) 障害者自立支援給付費	1,185	593
(ｴ) 後期高齢者医療給付費	613	611
(ｵ) 介護給付費	775	775
(ｶ) 児童手当等交付金	△ 309	△ 98
(ｷ) 子どものための教育・保育給付費負担金	1,487	389
(ｸ) その他の一般行政経費	△ 139	1,215
2 国庫補助負担金を伴わないもの	401	401
(ｱ) 一般行政経費	401	401
(ｲ) 追加財政需要	0	0
3 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	△ 16	△ 16
4 まち・ひと・しごと創生事業費	0	0
5 重点課題対応分	0	0
Ⅲ 地域経済基盤強化・雇用等対策費	△ 1,950	△ 1,950
Ⅳ 公債費	△ 3,838	△ 3,838
Ⅴ 維持補修費	458	458
Ⅵ 投資的経費	2,610	1,989
1 直轄事業負担金	22	22
(ｱ) 治山治水	△ 25	△ 25
(ｲ) 道路整備	29	29
(ｳ) 農業農村整備	10	10
(ｴ) その他	8	8
2 公共事業費	809	188
(ｱ) 普通建設事業費	834	197
(a) 治水治山	48	25
(b) 道路整備	190	86
(c) 港湾空港鉄道等	△ 227	△ 250
(d) 住宅都市環境	83	46
(e) 生活環境施設整備	53	47
(f) 農林水産基盤整備	3	△ 7
(g) 社会資本総合整備	37	13
(h) 推進費等	32	20
(i) 国庫負担かさ上げ	0	△ 38
(j) その他	615	255
(ｲ) 災害復旧事業費	△ 25	△ 9
（直轄、補助事業計）	831	210
3 一般事業費	367	367
(ｱ) 普通建設事業費	362	362
(ｲ) 災害復旧事業費	5	5
4 特別事業費	1,412	1,412
(ｱ) 過疎対策事業費	112	112
(ｲ) 地域活性化事業費	0	0
(ｳ) 旧合併特例事業費	0	0
(ｴ) 防災対策事業費	0	0
(ｵ) 施設整備事業費（一般財源化分）	0	0
(ｶ) 緊急防災・減災事業費	0	0
(ｷ) 公共施設等適正管理推進事業費	1,300	1,300
（地方単独事業計）	1,779	1,779
Ⅶ 公営企業繰出金	328	328
1 収益勘定繰出金	21	21
2 資本勘定繰出金	307	307
Ⅷ 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	300	300
歳出増減額の合計	2,775	1,636

第11表　歳出の構成比

（単位　億円）

区分	平成30年度 計画額	平成30年度 構成比 (%)	平成29年度 計画額	平成29年度 構成比 (%)
1 給与関係経費	203,144	23.4	203,209	23.5
2 一般行政経費	370,522	42.6	365,590	42.2
3 地域経済基盤強化・雇用等対策費	－	－	1,950	0.2
4 公債費	122,064	14.0	125,902	14.5
5 維持補修費	13,079	1.5	12,621	1.5
6 投資的経費	116,180	13.4	113,570	13.1
7 公営企業繰出金	25,584	2.9	25,256	2.9
8 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	18,400	2.2	18,100	2.1
歳出合計	868,973	100.0	866,198	100.0